

特別企画：四国地区 円安による企業業績への影響調査

円安により、四国企業の 7 割弱が業績に悪影響

～ 原材料高騰などのコスト負担増、販売価格への転嫁に課題も ～

はじめに

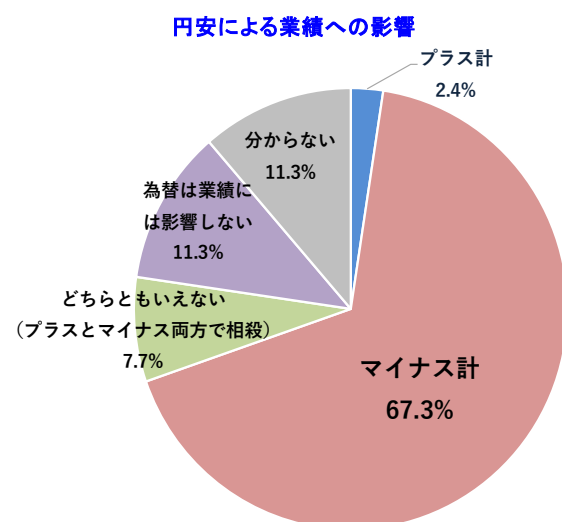
資源高や原材料高が続くなか、2021年後半から急速な円安が進んでいる。2022年7月14日には一時1ドル＝139円台まで円安が進行、8月24日では136円台をつけている。さらに各国との貿易額やインフレ率を加味した実質実効為替レートは、固定為替レート制度であった1971年以来となる円安水準を記録した。また、企業の想定レートと実勢レートの乖離がみられるなかで、円安に伴う企業の業績への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク高松支店では、円安による企業業績への影響について調査を実施した。

※調査期間は 2022 年 7 月 15 日～7 月 31 日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業 1,085 社で、有効回答企業数は 379 社（回答率 34.9%）

調査結果（要旨）

1. 円安が自社の業績に「マイナス」と回答した四国地区の企業は 67.3%と 7 割弱を占めた。一方、「プラス」と回答した企業は 2.4%にとどまる。
2. 円安が自社の業績に「マイナス」となる理由では、「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」が 82.7%（複数回答、以下同）でトップ、次いで「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」（76.1%）が 7 割以上で続いた。
3. 円安が自社の業績に「プラス」となる理由では、「海外事業の円ベース利益が増えた」が 33.3%（複数回答、以下同）でトップ、次いで「海外での販売価格（現地通貨ベース）が下がり売り上げが増えた」（22.2%）で続いた。



注：母数は、有効回答企業379社

1. 円安により四国企業の7割弱が業績に「マイナス」の影響

円安が自社の業績にどのような影響があるか四国の企業に尋ねたところ、『マイナス』計（「大いにマイナス」「どちらかといえばマイナス」の合計）は67.3%となり、四国の企業の7割弱が円安を自社の業績にマイナスの影響があると考えていた。一方で、『プラス』計（「大いにプラス」「どちらかといえばプラス」の合計）は2.4%にとどまった。また、「どちらともいえない（プラスとマイナス両方で相殺）」は7.7%、「為替は業績には影響しない（関係がない）」は11.3%、「分からない」は11.3%であった。

業績にマイナスの影響がある主要7業界（回答数10社以上）では、「卸売」が72.1%でトップ、次いで「運輸・倉庫」（71.5%）、「小売」（71.4%）、「製造」（70.5%）が7割以上で続いた。企業からは、「全体予算の中で、材料価格の高騰により我々の労務費への予算配分が圧迫される。同様に、材料価格の高騰により元請と施主で金額が折り合わず、受注に至らない」（建設、香川県）や「本来なら円安でインバウンド受け入れには有利な状況であるが、水際対策でそこが期待できないため、マイナスの影響のみ受けている」（サービス、愛媛県）といった声が聞かれる。

■円安による業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)

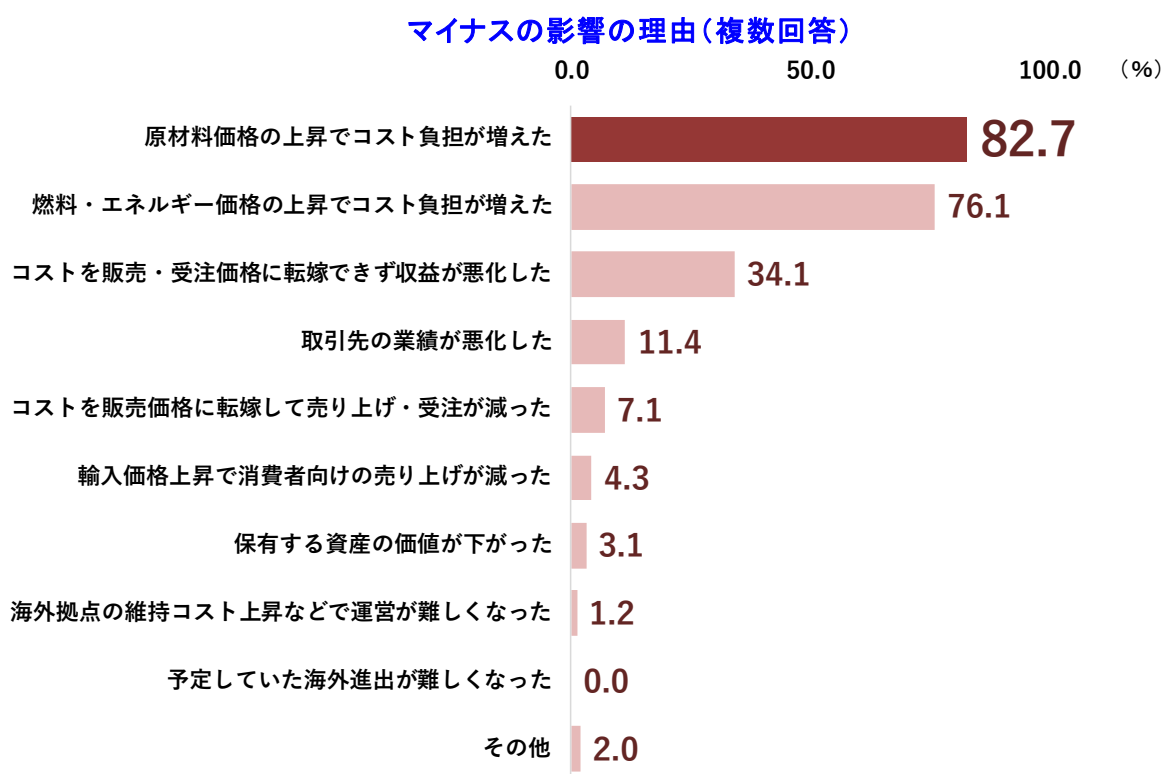
		大いにプラス	どちらかといえば プラス	どちらかといえば マイナス	大いにマイナス	どちらともいえない (プラスとマイナス 両方で相殺)	為替は業績には 影響しない (関係がない)	分からない	合計
全国		0.5 (61)	4.1 (471)	33.4 (3,844)	28.2 (3,249)	7.9 (907)	13.5 (1,558)	12.3 (1,413)	100.0 (11,503)
四国		0.0 (0)	2.4 (9)	36.7 (139)	30.6 (116)	7.7 (29)	11.3 (43)	11.3 (43)	100.0 (379)
大企業		0.0 (0)	3.6 (2)	45.5 (25)	23.6 (13)	5.5 (3)	9.1 (5)	12.7 (7)	100.0 (55)
中小企業		0.0 (0)	2.2 (7)	35.2 (114)	31.8 (103)	8.0 (26)	11.7 (38)	11.1 (36)	100.0 (324)
うち小規模		0.0 (0)	2.4 (3)	31.0 (39)	30.2 (38)	12.7 (16)	12.7 (16)	11.1 (14)	100.0 (126)
農・林・水産		0.0 (0)	0.0 (0)	55.6 (5)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	100.0 (9)
金融		0.0 (0)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (7)
建設		0.0 (0)	0.0 (0)	44.7 (34)	18.4 (14)	14.5 (11)	13.2 (10)	9.2 (7)	100.0 (76)
不動産		0.0 (0)	15.4 (2)	38.5 (5)	23.1 (3)	0.0 (0)	7.7 (1)	15.4 (2)	100.0 (13)
製造		0.0 (0)	2.0 (2)	32.7 (32)	37.8 (37)	3.1 (3)	16.3 (16)	8.2 (8)	100.0 (98)
卸売		0.0 (0)	2.2 (2)	39.8 (37)	32.3 (30)	8.6 (8)	9.7 (9)	7.5 (7)	100.0 (93)
小売		0.0 (0)	0.0 (0)	19.0 (4)	52.4 (11)	4.8 (1)	4.8 (1)	19.0 (4)	100.0 (21)
運輸・倉庫		0.0 (0)	7.1 (1)	28.6 (4)	42.9 (6)	14.3 (2)	0.0 (0)	7.1 (1)	100.0 (14)
サービス		0.0 (0)	0.0 (0)	34.0 (16)	27.7 (13)	6.4 (3)	6.4 (3)	25.5 (12)	100.0 (47)
その他		0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
従業員数別	5人以下	0.0 (0)	4.2 (3)	29.2 (21)	30.6 (22)	9.7 (7)	12.5 (9)	13.9 (10)	100.0 (72)
	6人～20人	0.0 (0)	0.0 (0)	31.7 (32)	33.7 (34)	12.9 (13)	10.9 (11)	10.9 (11)	100.0 (101)
	21人～50人	0.0 (0)	4.1 (4)	45.9 (45)	27.6 (27)	6.1 (6)	5.1 (5)	11.2 (11)	100.0 (98)
	51人～100人	0.0 (0)	0.0 (0)	34.2 (13)	34.2 (13)	0.0 (0)	21.1 (8)	10.5 (4)	100.0 (38)
	101人～300人	0.0 (0)	0.0 (0)	36.0 (18)	34.0 (17)	6.0 (3)	14.0 (7)	10.0 (5)	100.0 (50)
	301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	53.8 (7)	23.1 (3)	0.0 (0)	15.4 (2)	7.7 (1)	100.0 (13)
	1,000人超	0.0 (0)	28.6 (2)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	100.0 (7)
徳島		0.0 (0)	2.6 (2)	36.4 (28)	31.2 (24)	5.2 (4)	19.5 (15)	5.2 (4)	100.0 (77)
香川		0.0 (0)	1.8 (2)	35.5 (39)	25.5 (28)	11.8 (13)	12.7 (14)	12.7 (14)	100.0 (110)
愛媛		0.0 (0)	3.0 (4)	42.4 (56)	35.6 (47)	3.8 (5)	5.3 (7)	9.8 (13)	100.0 (132)
高知		0.0 (0)	1.7 (1)	26.7 (16)	28.3 (17)	11.7 (7)	11.7 (7)	20.0 (12)	100.0 (60)

注1: 網掛けは、四国全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,503社。四国は379社

2. マイナスの理由、原材料価格などの「コスト負担増」が8割を超える

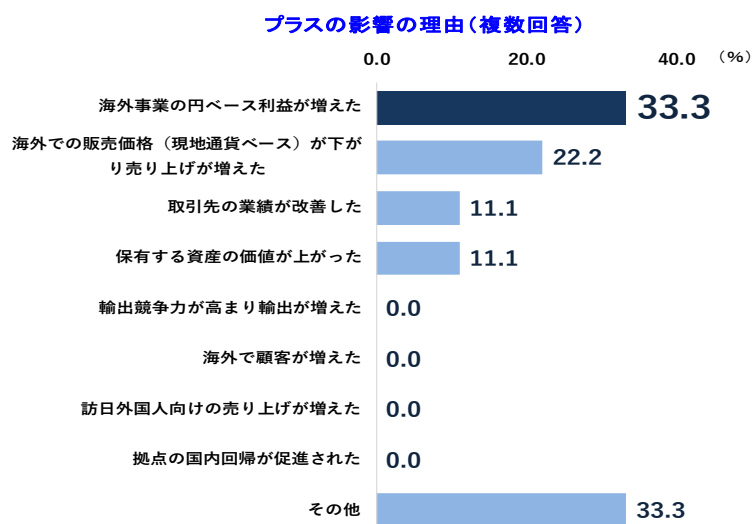
円安が自社の業績に「マイナス」の影響を与えると回答した四国の企業にその理由を尋ねたところ、「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」が82.7%と8割を超え、最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」（76.1%）が7割以上で続き、原材料価格や燃料・エネルギー価格の上昇をあげる企業が突出して高かった。また、3割強の企業が「コストを販売・受注価格に転嫁できず収益が悪化した」（34.1%）を理由にあげており、不十分な価格転嫁が収益の悪化につながっていた。一方で、「コストを販売価格に転嫁して売り上げ・受注が減った」が7.1%となり、価格転嫁を進めたことによる売り上げ等の減少に直面している様子もうかがえる。企業からは、「技能実習生の送金の問題がある」（建設、愛媛県）といった声もあり、原油・原材料のコスト増や価格転嫁の影響に加えて、外国人材の確保や送金なども下押し要因となっている。



注：母数は円安が自社の業績に「マイナス」の影響があると回答した企業255社

3. プラスの理由、「海外事業の円ベース利益が増えた」がトップ

円安が自社の業績に「プラス」の影響を与えると回答した四国の企業にその理由を尋ねたところ、「海外事業の円ベース利益が増えた」が33.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「海外での販売価格（現地通貨ベース）が下がり売り上げが増えた」（22.2%）、「取引先の業績が改善した」「保有する資産の価値が上がった」（各11.1%）が続いた。



注：母数は円安が自社の業績に「プラス」の影響があると回答した企業9社

4. まとめ

従来、円安は輸出を促す効果を持つことから日本経済にはプラスの影響があると捉えられてきた。しかし、現在では輸出企業は海外での現地生産を進め、円安による輸出拡大はかつてほどの効果がみられなくなっている。むしろ、輸入物価を押し上げ、日本の実質購買力を悪化させるマイナスの側面が重くのしかかるようになってきたが、政府が為替市場に直接影響力を及ぼすことは難しい。

2022年に入ってからのが替相場は、日本と諸外国との金利差でその多くを説明できていたが、今後の為替動向は地政学リスクや欧米の景気の行方も含め不透明感が高まっている。一方で、燃料・エネルギー価格、原材料価格は今後も高水準で推移することが想定される。なかでも、昨今の円安でアパレルや食品関係の卸売業、小売業や飲食店におけるマイナスの影響が大きくなっている。また、メーカーや卸売、小売を結ぶ運輸業も大きく影響を受けており、結果的に商品やサービスの値上げにつながり、消費者への大きな影響が避けられない見通しである。

企業においても、仕入価格の上昇を要因とした倒産件数も増加傾向となっており、今後もその傾向が継続することが懸念される。

政府は、市場の急変を落ち着かせる環境を整えることや、企業が受ける悪影響を緩和させる措置を取ることが可能であり、輸入物価の上昇に対しては、減税や補助金の適用条件の緩和など、財政政策で対処することが重要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。